

経営比較分析表（令和2年度決算）

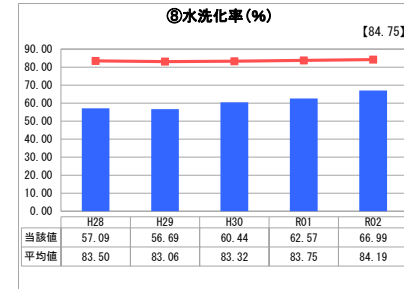
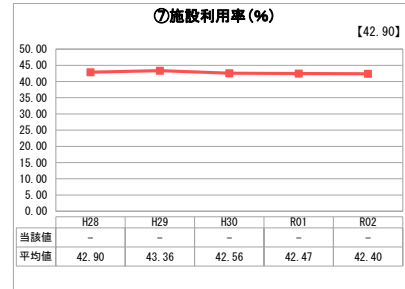
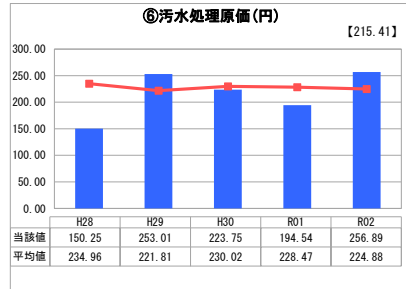
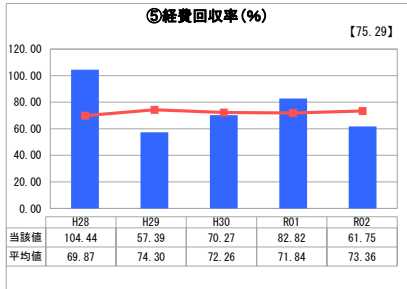
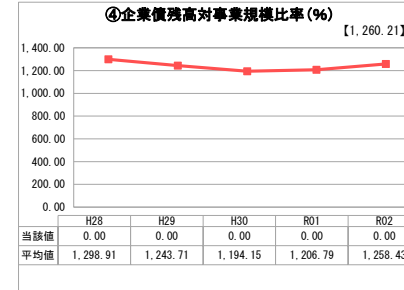
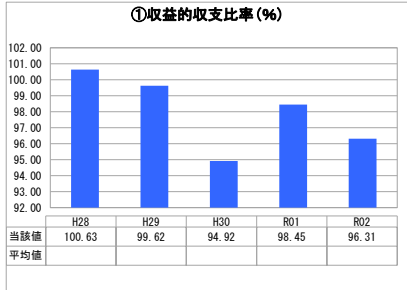
茨城県 河内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	38.81	101.00	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,578	44.30	193.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,305	1.91	1,730.37

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率
各年度とも100%を下回っていますが、収支不足は前年度からの繰越金にて対応しており、経営の健全性に支障はない。

④企業債残高対事業規模比率
地方債償還金の全部を一般会計繰入金により賄っているため0となっており、料金収入の更なる確保のため、引き続き接続推進をはかる必要がある。

⑤経費回収率
平成29年度以降、使用料にて回収すべき経費を賄っていないが、今後、汚水処理費に含まれる支払利息が逓減していくこと、また、現在整備中の区域が令和5年度に供用開始される事及び、継続した接続推進を行うことにより、使用料金の増による経費回収率の向上を見込んでいます。

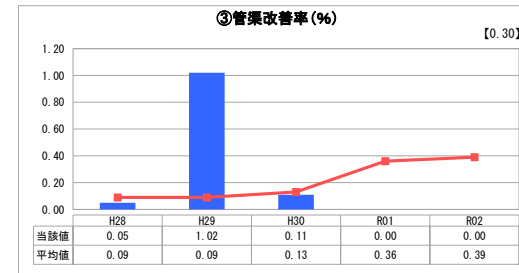
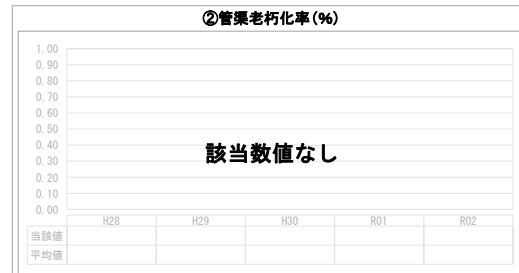
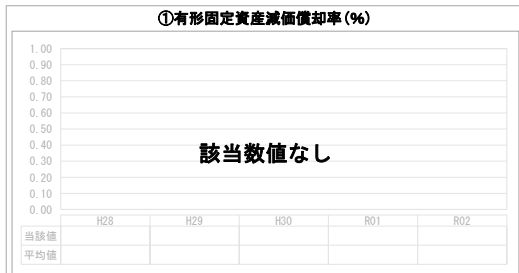
⑥汚水処理原価
今後、汚水処理費に含まれる支払利息が逓減していくこと及び、年間有収水量は、増えることにより、汚水処理原価は逓減していく見込みです。

⑧水洗化率
類似団体平均より下回っているが、年々上昇しており、更なる上昇を目指し接続推進に取り組んでいきたい。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
耐用年数内であるため大規模な修繕工事はない。今後は策定予定のストックマネジメント計画に基づき、維持管理に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

現在、認可済の事業は令和4年度に終了予定となっており、今後は、管渠などの老朽化に伴う修繕に向けた財源確保のため、ストックマネジメント計画を策定活用し、維持管理のコスト削減及び、使用料収入増に向け接続推進を図ることが必要と思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。